

論文名 民主化と外国援助：対ネパール日本政府開発援助における
地域社会の意思決定過程

長崎大学大学院生産科学研究科

カドガ バハドーK.C.

民主主義は、いくつかの特定の条件、すなわち複数政党、出版の自由、信頼できる政治指導者と信頼できる対立勢力の存在、などを満たす必要がある。一方で、権力の平和的な委譲を可能にしている価値のシステムや政治的な駆け引きの結果は、周期的な変動を伴うものであるべきで、それによって安定的で信頼できる対立勢力へ実効性のある権威を付与することが出来る。経済発展と教育のような社会的条件が民主主義的政治制度を支え、それらが民主化プロセスの先導役になることは言うまでもない。社会経済発展と民主化の間の相互関係は、政治的自由が経済的ニーズの解決に対する情報と動機づけをもたらす役割を果たすという意味では手段であるが、これは同時に構造的でもある。

また、あらゆる階級わたる大多数の人々が民主主義の規則を守ることを決断するというわけではない限り、民主主義は満足に機能することができない。人々が彼らの組織の構造の基礎について実質的に同意することが必要なのである。人々が適切な原理や規則、政治的参与のメカニズム、そして代表と説明責任に忠実であるときにこそ、民主主義は、政治的決断に正当性を与えるシステムとして受け入れられるのだ。ネパールは王（1960～90）の直接の指揮の下で、権威主義的な支配を経験した。しかし、東ヨーロッパおよびアジア、アフリカとラテンアメリカにおいて発生した新たな民主化の波に圧倒されたネパールの人々は、民主主義の回復のために大衆運動を開始して、1990年に複数政民主主義を復活させた。1990年にネパール王国の憲法は立憲君主制における議会制民主主義という西欧のモデルを認めている。1991年、1994年、そして1999年に行われた総選挙では、しかし、民主主義政府は公式的な民主主義的信任による統治が出来なかったどころか、むしろ政党と政府が「良い統治」財やサービスを必要とする人々に分配することを民主主義の理念と関連づけることに失敗している。こうした状況の中、当時の王ギャネンドラは首相を解任し、2005年に彼自身による政治的権力の行使に踏み切った。王自身によるこうした選択は民主主義のプロセスを阻む要因となった。同時に、1996年以降、更なる毛沢東主義者主導の反政府闘争は民主的制度の余地をさらに狭めた。10年間にわたる反乱と報復は、完全に民主主義のプロセスを狂わせたのである。2002年6月に5年の任期が切れた後、少なくとも5年間にわたって国会と地方議会の空白期間が生じた。議会の空白期間中、対外援助資金によるプロジェクトを含む開発活動は宙に浮いたままとなった。3年半にわたる民主主義の失敗の後、7つの政党による連立同盟によって新政府が発足し、議会も復した。国内主導で2年半前に始まった和平交渉は、今やその論理的帰結に向かおうとしている。この研究の目的は、社会-経済開発が民主化明らかにし、諸外国のネパール援助を分析・評価することである。研究では、

実地調査データと先行研究諸文献を使用した。ネパールの民主化のためには、自由の保障や自由・公正な選挙だけでなく、法の支配、良い統治、腐敗の防止も必要であった。これまでのネパール政府は、一応民主的ではあったが、経済開発には失敗し、そのため民主主義を定着させることが出来なかった。ネパールは、国家諸機関の能力を向上させ、権力の腐敗・乱用を防止し、開発を効果的に実現していかなければならない。

この研究では、社会-経済開発と民主主義の定着の間に因果関係があることを明らかにした。また、外国援助がネパールの社会-経済開発に寄与してきたことも確認した。特に日本のネパール開発援助は、インフラ建設、良い統治の維持、人々の自立支援、人材開発に向けられ、交通・通信改善と収入機会創出による公共部門能力の向上を実現してきた。しかし、援助側・政府・地方自治体・NGOの指導者たちは、民主主義の規範や価値をもっとよく理解し、尊重しなければならない。彼らは、貧困層の窮状を理解すべきだ。従来の権威主義的諸規範は、エリート自己正当化、権力関係者との裏取引、仲介者による開発企画管理や希少資源汚職をはびこらせる原因となってきた。この権威主義的諸規範は排除されなければならない。外国のネパール援助は1950年代に始まり、以後、多くの資源と努力が援助事業に投入された。多くの資金がインフラ建設に費やされた。しかし、それらは開発利益を公平に分配するものではなかった。無政党政治(1960-89年)と1990年以後の自由化により国内経済は混乱し、外国依存となり、国庫負担は増え、内政の自由は大きく損なわれた。政治は、実際の政策決定から切り離され、公共財意識も責任感も失われた。したがって、これからの援助政策は、以下のことを目標とすべきだ。すなわち、カトマンズの外への分権化、地域社会主導アプローチ、被援助者の要望優先、住民参加、地域住民による事業管理、中間搾取排除、不適切な人脈の排除、ドル/円/ポンド/ユーロ援助を村にまでもたすための計画と行動。援助は、もしそれが地域社会への実際の配分額により評価され、すべての人が援助事業の中でそれぞれの役割を担えるようにされれば、はるかに効果的なものとなるはずである。透明性のある制度は、地域社会への援助資金配分の責任を明確化する。それを監視し、必要なときに問題点を指摘することが出来るのは、他の誰よりもまず受益者たる地域社会である。これまで援助事業の重要な決定や評価は、援助者側と中央政府機関が行い、それは下に向けての受益者に対する責任ではなく、上に向けての援助者に対する責任が中心であった。この方法は逆転されるべきだ。ネパール紛争の原因の一つは、開発の失敗にある。開発関係者はこの失敗に対し責任を負うべきだ。開発援助は、もし投資が山地やタライ平原の学校、女性や被差別カースト・被差別少数派集団のための能力開発プログラム、道路建設、保健サービス、青年のための収入機会創出活動に振り向けられていたならば、もっと公平なものであったであろう。開発利益の公平な配分により、貧困、収入格差、民主政治からの排除といった紛争原因を減少させることが出来る。民主主義と平和は、収入格差が縮小するなら、ともに手を携え前進することが出来る。したがって、開発事業における地元の主体性、地域社会主導アプローチを拡大することこそが、排除されてきた人々の能力を高め、富を増大させ、貧困や社会資本疎外を減少させ、民主主義の定着を実現することになるのである。